

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月25日

【事業年度】 第123期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 信 行

【本店の所在の場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3625)3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区錦糸一丁目2番1号

【電話番号】 東京(3625)3151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 野 北 明 臣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	6,677,748	6,735,299	5,318,148	4,986,054	4,047,111
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	96,357	67,181	696,581	1,149,497	89,150
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	173,291	145,617	1,530,647	263,135	4,461
純資産額 (千円)	3,882,529	3,982,590	2,393,594	2,086,970	2,060,731
総資産額 (千円)	9,644,891	10,000,314	8,731,047	5,870,507	5,202,642
1株当たり純資産 額 (円)	274.68	281.00	169.05	147.40	145.66
1株当たり当期純 利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	11.89	10.29	108.06	18.58	0.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	39.8	27.4	35.5	39.5
自己資本利益率 (%)	4.4	3.7	48.0	11.8	0.2
株価収益率 (倍)	11.8	18.0			
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	146,195	400,139	122,707	754,797	234,685
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	78,838	56,866	146,303	2,575,199	249,265
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	117,565	302,360	125,566	1,524,707	275,444
現金及び現金同等 物 の期末残高 (千円)	633,260	478,614	335,171	630,865	341,903
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	263 〔184〕	254 〔185〕	252 〔204〕	206 〔64〕	230 〔128〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成18年3月期、平成19年3月期、平成20年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、平成19年3月期以降は、アパレル事業従事者を含ん

- でありません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	6,614,067	6,739,583	5,290,379	5,065,169	4,069,772
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	62,163	55,016	764,926	998,797	70,429
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	138,866	133,257	1,527,790	243,114	12,884
資本金 (千円)	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834	1,939,834
発行済株式総数 (株)	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116	15,463,116
純資産額 (千円)	4,196,266	4,256,606	2,648,965	2,311,584	2,300,525
総資産額 (千円)	9,588,110	9,865,501	8,605,375	5,629,068	5,051,993
1株当たり純資 産額 (円)	284.85	289.28	180.19	157.38	156.74
1株当たり配当 額 (円)	3.00	3.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	9.24	9.05	103.89	16.55	0.88
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.8	43.1	30.8	41.1	45.5
自己資本利益率 (%)	3.4	3.2	44.2	9.8	0.6
株価収益率 (倍)	15.2	20.4			97.7
配当性向 (%)	32.5	33.1			
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	174 〔184〕	169 〔154〕	163 〔155〕	116 〔25〕	116 〔56〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び平成18年3月期、平成19年3月期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。また、平成19年3月期以降はアパレル事業従事者を含んでおりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 明治26年12月 渋沢栄一、益田孝等当時財界の有力者が、舶来山高帽子の国産化を目的として、日本最初の製帽会社である東京帽子株式会社を設立。
- 昭和19年7月 東邦製帽(株)を合併。
- 昭和20年3月 戦争により、本社・本所工場焼失。
- 昭和21年10月 本所工場を復興し、中折帽子製造再開。
- 昭和22年11月 本社事務所を中央区日本橋に移転。
- 昭和23年2月 大阪営業所開設。
- 昭和24年5月 東京証券取引所上場。(現東証市場第二部)
- 昭和25年3月 名古屋営業所開設。
- 昭和25年9月 福岡営業所開設。
- 昭和32年3月 オープンシャツ・ニットウェアなど紳士洋品部門の生産、販売開始。
- 昭和37年7月 本社事務所を墨田区業平に移転。
- 昭和38年5月 フェルトペン先、繊維束ペン先を開発し、製造開始。
- 昭和41年4月 札幌営業所開設。
- 昭和45年8月 千葉工場(現・白井市)を新設。
- 昭和46年6月 プラスチックペン先製造開始。
- 昭和59年4月 大阪営業所を大阪支店に改称。
- 昭和60年3月 繊維束ペン先生産設備を千葉工場に増設。
- 昭和60年4月 オーベクス株式会社に商号変更。
- 昭和62年4月 朝日商事株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 昭和63年4月 不動産賃貸事業部門開始。
- 平成3年1月 本社ビル新築完成。
- 平成9年4月 アクリルペン先製造開始。
- 平成13年1月 千葉物流センターを新設。同敷地内に朝日商事株式会社本社・工場移転。
- 平成13年4月 株式会社エーエムアイ研究所を設立。(現・連結子会社)
- 平成14年10月 エクセルメディ株式会社へ資本参加。
- 平成16年3月 エクセルメディ株式会社を解散し、販売部門をオーベクス株式会社、研究開発部門を株式会社エーエムアイ研究所に承継。
- 平成17年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司(中国天津市)を設立。
- 平成18年5月 札幌営業所は営業ディビジョン東京第1セクションへ、名古屋営業所は大阪支店へそれぞれ統合。
- 平成18年12月 本社の土地・建物を売却。
- 平成19年3月 大阪支店および福岡営業所を閉鎖。アパレル事業から撤退。
- 平成19年4月 本社を東京都墨田区業平から東京都墨田区錦糸に移転。
- 平成19年11月 天津奥貝庫斯技研有限公司操業開始。(現・連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社イーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されます。テクノ製品(主としてサインペン先)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業団体の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### テクノ製品事業

サインペン先  
 コスメチック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、得意先の仕様通りにサインペン先およびアイライナー用ペン先の研磨加工を請負、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

#### メディカル製品事業

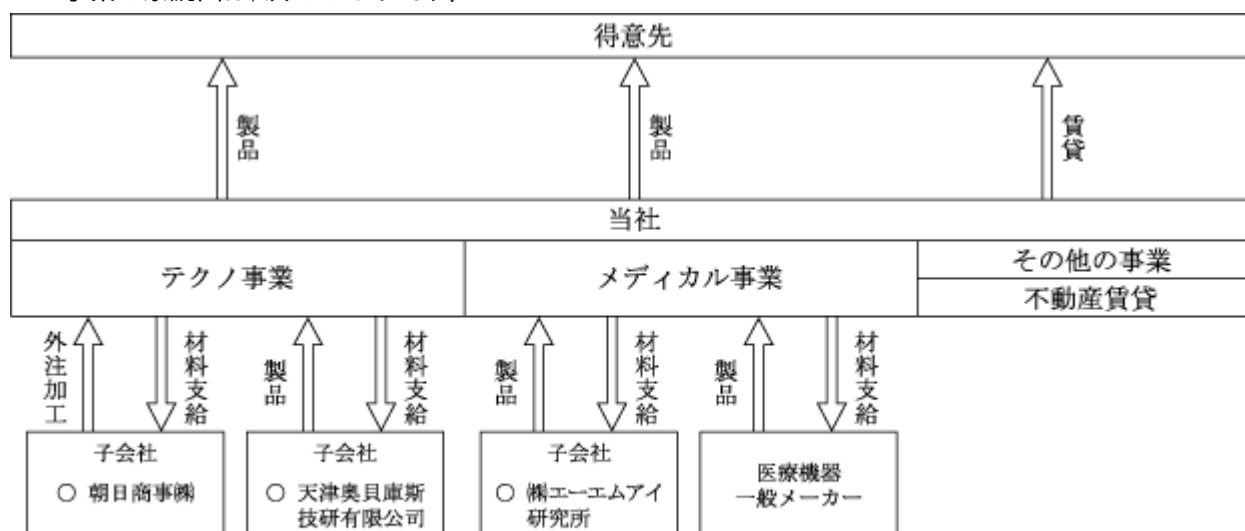
医療機器

当社が主製品のベセルフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)イーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)イーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が願売しております。

その他の事業

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



- (注) (1) ○印は、連結子会社であります。  
 (2) 天津奥貝庫斯技研有限公司は当連結会計年度より連結子会社といたしました。  
 (3) アパレル事業は平成19年3月31日に撤退しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 朝日商事(株) (注) 2, 3, 4	千葉県白井市	10,000	テクノ事業	23.0 [77.0]		当社のサインペン先の研 磨・加工の下請先であり ます。 当社は債務保証の予約を 行っております。当社は、 建物を賃貸しておりま す。 役員の兼任 なし
(株)イーエムアイ研究所 (注) 2	神奈川県川崎 市宮前区	97,457	メディカル事 業	96.0		医療機器の仕入先であり ます。 当社は債務保証を行って おります。 役員の兼任 1名
天津奥貝庫斯技研有限公司 (注) 2	中国天津市	351,447	テクノ事業	100.0		当社のサインペン先の研 磨加工の下請先でありま す。 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4 議決権の所有割合の [ ] 内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。  
5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現  
在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
テクノ事業	173 [100]
メディカル事業	44 [28]
その他の事業	
全社(共通)	13 [ ]
合計	230 [128]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ24名増加しております。この増加の主因は当連結会計年度より連結子  
会社に天津奥貝庫斯技研有限公司を含めたためです。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現  
在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
116 [56]	41.0	13.1	5,473

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、オーベクス株式会社の本社、千葉事業所を持って組織し、UIゼンセン同盟に所属して  
おります。当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しておりま

す。

なお、平成20年3月末の組合員は60人であります。連結子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司には、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の増加に支えられ、個人消費は増加基調で推移し、緩やかな回復が続きましたが、米国のサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱や原油価格の高騰によるコスト上昇の影響から、景気の回復は、足踏み状態となり、減速懸念が広がっております。

当社グループが関連するテクノ製品業界におきましては、欧米地域の事業環境が堅調に推移いたしました。メディカル製品事業では、業界の事業再編の中、引き続き品質、価格面に厳しい競争が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、前期アパレル事業からの撤退を終え、新たに「ものづくりの企業」として再出発を図り、鋭意努力してまいりました結果、当期の売上高は、4,047百万円(前年同期比81.2%)、営業利益は、171百万円(前年同期 営業損失833百万円)となりました。

部門別に見ますと、テクノ製品事業は、売上は堅調でしたが、海外子会社の創業に伴うコスト負担により、売上高は、3,197百万円(前年同期比108.5%)、営業利益は、692百万円(前年同期比89.7%)となりました。

また、メディカル製品事業は、主力製品のベセルフューザー(薬液注入システム)の売上増により粗利益が好転したものの経費の吸収まで至らず、売上高は、846百万円(前年同期比158.4%)、営業損失は、141百万円(前年同期 営業損失491百万円)となりました。

経常損益では、経常利益89百万円(前年同期 経常損失1,149百万円)となりました。

特別損益は、固定資産および投資有価証券の売却損益等を計上した結果、42百万円の損失となり、当期は、4百万円(前年同期 当期純損失263百万円)の当期純損失となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、当連結会計年度末には341百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が46百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失702百万円)となりました。その他流動負債の減少は有りましたが、減価償却費196百万円や売上債権の減少211百万円などにより、前年同期に比べ989百万円増加し234百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、249百万円の資金の減少となりました。これは主に、海外及び国内の製造拠点の設備投資を中心とした有形固定資産取得による支出が257百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出43百万円、長期借入金の返済による支出168百万円、社債の償還による支出60百万円などによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
テクノ事業	3,169,457	0.01
メディカル事業	809,627	141.5
その他の事業		
合計	3,979,084	13.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

受注生産は行なっておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
テクノ事業	3,197,689	8.5
メディカル事業	846,475	58.4
その他の事業	2,945	82.2
合計	4,047,111	18.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
SANFORD(SHELBYVILLE)	535,990	10.7	597,687	14.8

### 3 【対処すべき課題】

今後の景気の見通しにつきましては、米国の後退懸念や原油高の長期化による景気の下振れリスクが高まっていることから、予断を許さない状況で推移していくものと思われま

す。このような環境の中、当社グループは、第124期(平成20年度)より「高収益型事業構造への変革」をスローガンとした第三次中期経営計画を策定し推進しております。経営を安定させるため利益創出に重点を置き、内部統制の体制を確立させ、バランスのとれた経営体質を推進することを基本方針とし、経営の安定化を基軸とし、第四次以降の拡大成長戦略に向けての礎を築くことを、全社一丸となって邁進していく所存であります。

テクノ事業部門は、部門売上の拡大、コア製品の収益性向上、ペン先以外の分野での事業拡大を図り、安定と成長に努めてまいります。

メディカル事業部門は、研究開発力の一層の強化とコストの見直しによる収益基盤の構築に努め、安定利益の創出を推進してまいります。

また、本社および管理部門は、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化を図り、事業計画の徹底管理を行い、スリムで効率的な組織により、豊かな社会づくりに貢献できる企業を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社および連結会社)が判断したものであります。

#### (1) 特定の取引先依存について

テクノ製品事業のサインペン先の販売先でありますSANFORD社(SHELBYVILLE)との取引が平成20年3月期売上高の14.8%を占めております。

上記販売先の生産計画、販売方針の変更により、当社グループの経営状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替相場の変動による影響について

当社グループの輸出割合は、平成19年3月期48.8%、平成20年3月期64.5%と高く、一部は外貨建て取引であります。しかし円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績に為替変動の悪影響を受ける可能性があります。

#### (3) 原材料の高騰について

原油価格の高騰に伴い、原材料価格は上昇を続けております。現在は、日々の改善活動および合理化対策により吸収できる範囲内ではありますが、今後も原材料価格が上昇し続ける場合は、収益が悪化する可能性があります。

#### (4) 品質問題に関するもの

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事情により品質問題が発生した場合、製品の回収等が避けられない可能性があります。

(5) 法的規制に関するもの

当社グループのメディカル製品事業は医療機器の製造販売を行っており、この医療機器製品については2年毎に厚生労働省の薬価の見直しがおこなわれます。薬価の引き下げに伴い、医療機器への販売価格の引き下げが必要となります。また、毎年医療関連規制が強化され、かつ医療規制の国際整合化の取り組みに拍車を掛けており、この薬事規制への対応のために費用負担の増大をもたらします。これらのことが当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、テクノ事業においては繊維化学製品関連分野に関するものを、メディカル事業においては医療機器関連分野に関するものを中心に実施いたしました。

繊維化学製品関連分野

筆記具用ペン芯に関しましては、油性マーカー、ペイントマーカー用ペン芯、水性顔料マーカーの研究開発を行なってきました。

特に、油性マーカー用とペイントマーカー用のペン芯の製品開発と、成形技術の改良に力を注ぎ、商品化を行いました。

筆記具以外の分野への応用研究と商品開発に関しましては、化粧品用途に特化した商品開発に比べ、トイレット分野への応用技術開発に取り組みました。

当連結会計年度のテクノ事業の研究開発費は、13,051千円となっております。

医療機器関連分野

加圧式医薬品注入器に関しましては、周辺機器の製品開発を進めております。

また、「ベセルフューザー」で培った技術を応用した製品開発に取り組んでおり、その一環として医療用洗浄器「クイックイリゲーター」を開発し、新製品として発売を致しました。

一方、心臓・中心循環系カテーテルガイドワイヤー「エクセルメド」に関しましては、その性能向上に向けた素材や製造技術に関する研究・開発に引き続き取り組んでまいりました。その成果として新規に開発したガイドワイヤーは、最終の性能評価を終えて、発売をすることとなりました。

更に、「エクセルメド」の基礎技術である親水性コーティングの循環器以外の分野への応用開発を進めております。

そのほか、産学協同開発テーマとして、人工臓器用の細胞培養装置の開発に継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度のメディカル事業の研究開発費は、68,940千円となっております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ18.8%減の4,047百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ43.7%減の1,437百万円となり、海外売上高は7.2%増の2,609百万円となりました。売上高減少の主な要因は、平成19年3月末にアパレル事業から撤退したことによるものです。

テクノ事業の売上高は、海外売上が好調で前連結会計年度に比べ8.5%増の3,197百万円となりました。メディカル事業では、製品の不具合による返品が少なかったため、前連結会計年度に比べ58.4%増の846百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価はアパレル事業撤退により、前連結会計年度に比べ1,067百万円減少し2,822百万円となりました。

販売費及び一般管理費では、アパレル事業撤退と本社移転による経費負担が無くなったこと等により、876百万円の減少となりました。

#### 営業損益

当連結会計年度の営業利益は、171百万円(前連結会計年度 営業損失833百万円)となりました。

テクノ事業では、売上高は増加しましたが、海外子会社の創業に伴うコスト負担により、営業利益は前連結会計年度より79百万円減少し、692百万円となりました。メディカル事業は、主力製品のベセルフューザー(薬液注入システム)の売上増により粗利益が好転したものの経費の吸収まで至らず、141百万円の営業損失(前連結会計年度 営業損失491百万円)となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外損益は、前連結会計年度の315百万円(純額)の損失から、82百万円(純額)の損失となり233百万円減少しました。主な要因は、支払利息が28百万円、棚卸欠減損が111百万円減少したためであります。

#### 特別利益及び特別損失

特別利益(損失)は、前連結会計年度446百万円の利益(純額)から、42百万円の損失(純額)となりました。主な要因は、前連結会計年度の固定資産(本社の土地・建物)の売却益917百万円から、897百万円減少し、当連結会計年度の固定資産売却益が20百万円となったためであります。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の702百万円の損失から、46百万円の利益となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度263百万円の純損失から4百万円の純損失となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は5,202百万円で、前連結会計年度末に比べ667百万円減少しております。減少の主な要因は、設備投資の増加により有形固定資産が250百万円増加しましたが、現金及び預金や売掛債権の減少などにより流動資産が625百万円減少したことによるものです。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は3,141百万円で、前連結会計年度末に比べ641百万円減少しております。減少の主な要因は、長期と短期の借入金及び社債が274百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度における資本金は1,939百万円で、前連結会計年度末と比べて変動はありませんが、利益剰余金は前連結会計年度末の57百万円から当期純損失4百万円を減じ土地再評価差額金の取崩9百万円を加え53百万円となりました。評価・換算差額等では、前連結会計年度末の33百万円から株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)46百万円を減じ80百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」に記載のとおりです。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 [対処すべき課題]」に記載のとおりです。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増に対応した生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化を目的として継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は469百万円であります。その主なものは、テクノ事業では、サインペン先の生産増強による設備投資109百万円、子会社であります天津奥貝庫斯技研有限公司の生産設備の増設203百万円、およびメディカル事業では、子会社であります株式会社イーエムアイ研究所のメディカル製品の品質向上や生産設備増強による設備投資106百万円であります。

また、その所要資金は、自己資金のほか固定資産の売却により充当しております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	テクノ事業 メディカル事業 その他の事業 全社	本社機能	2,751	34,097		43,104	79,953	54
千葉事業所・ 物流センター (千葉県白井市)	テクノ事業 メディカル事業	サインペン先等 生産設備	523,847	210,414	664,000 (13,397)	13,294	1,411,557	62
鎌ヶ谷寮 (千葉県鎌ヶ谷市)	テクノ事業	社員寮	17,104		36,369 (305)	395	53,870	
賃貸用設備 (東京都品川区)	その他の事業	貸家	4,879 <4,879>		22,153 (63)		27,033	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 帳簿価額欄の「その他」は工具器具備品であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
千葉事業所 (千葉県白井市)	テクノ事業	電子顕微鏡	2,602	12,363



(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
朝日商事(株)	千葉県 白井市	テクノ 事業	サイン ペン先 研磨設 備	990	151,722		1,314	154,027	61
(株)イーエムアイ研 究所	神奈川 県川崎 市宮前 区	メディ カル事 業	医療機 器製造 設備	161,482	47,958		1,190	210,632	24

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額欄の「その他」は工具器具備品であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
朝日商事(株)	千葉県白井 市	テクノ事業	集塵設備	1台	平成12年11月 ～平成21年11月	6,444	10,203
(株)イーエム アイ研究所	神奈川県 川崎市宮前 区	メディカル 事業	レーザーマー キングシステ ム	1式	平成18年4月 ～平成24年3月	4,030	16,123

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
天津奥貝庫斯技研 有限公司	中国天津 市	テクノ 事業	サイン ペン先 研磨設 備	190,993	69,964		545	261,503	29

- (注) 1 帳簿価額欄の「その他」は工具器具備品であります。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	千葉事業所 (千葉県白井 市)	テクノ事 業	サイン ペンの生 産の設備 増設及び 改良・改 善	180,000		借入金	平成20年 6月	平成21年 3月	生産能力 5%増お よび品質 向上
朝日商事 (株)	千葉県白井 市	テクノ事 業	サイン ペンの研 磨設備	50,000		借入金	平成20年 4月	平成21年 3月	生産能力 5%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
計	15,463,116	15,463,116		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日		15,463,116		1,939,834	1,255,022	484,958

(注) 資本準備金の減少額のうち247,835千円は、第118期損失処理に基づく未処理損失の補填額であります。  
資本準備金の減少額のうち1,007,186千円は、第118期定時株主総会において自己株式の取得に充当するため、その他資本剰余金に振替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	7	42	2		1,212	1,270	
所有株式 数 (単元)		1,237	27	7,646	8		6,306	15,224	239,116
所有株式 数 の割合 (%)		8.1	0.2	50.2	0.1		41.4	100	

(注) 自己株式786,062株は、「個人その他」に786単元、「単元未満株式の状況」に62株含めて記載してあります。なお、期末日現在の株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
朝日商事(株)	千葉県白井市河原子354番地1	2,303	14.89
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,116	13.68
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	2,057	13.30
オーベクス(株)	東京都墨田区錦糸1-2-1	786	5.08
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	677	4.37
石橋産業(株)	東京都目黒区下目黒2-23-18	636	4.11
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	333	2.15
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区錦糸1-2-1	204	1.31
井上 幸雄	東京都町田市	203	1.31
中村 昌平	東京都台東区	184	1.19
計		9,500	

(注) 1 朝日商事(株)〔平成20年3月31日現在当社が23%株式を所有〕が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

2 前事業年度末現在主要株主であったオーベクス従業員持株会は、当事業年度末では主要株主でなくなり、オーベクス取引先持株会が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 786,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,438,000	14,438	
単元未満株式	普通株式 239,116		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,438	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が62株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区錦糸 1 2 1	786,000		786,000	5.08
計		786,000		786,000	5.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	11,061	1,353
当期間における取得自己株式	796	71

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	786,062		786,858	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分に関しましては、株主の皆さまへの利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実をはかり、中長期的な視野に立って収益に対応した安定配当を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当期につきましては、誠に遺憾ながら当期末の配当を、無配とさせていただくことにいたします。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	163	230	293	225	157
最低(円)	54	115	145	109	60

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	125	118	121	106	90	92
最低(円)	118	103	96	60	77	77

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大竹 信行	昭和24年11月28日生	昭和47年4月 平成7年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 テクノ営業部長 千葉事業所長 執行役員就任 朝日商事(株)取締役社長就任 執行役員テクノ事業部長兼メディカル部長 取締役テクノ事業部長就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	注3	29
取締役		石橋 俊一郎	昭和14年8月27日生	昭和48年5月 昭和50年1月 昭和58年8月 平成2年6月 平成6年6月 平成15年3月 昭和化学工業(株)取締役社長就任 当社取締役就任 代表取締役会長就任 取締役相談役就任 取締役就任(現) 昭和化学工業(株)代表取締役会長就任(現)	注3	61
取締役	経営企画 部長	栗原 則義	昭和30年7月9日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月 当社入社 テクノ生産部テクノ開発室長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 (株)エーエムアイ研究所代表取締役就任(現) 取締役経営企画部長就任(現)	注3	20
取締役	テクノ 事業部長	木内 忠興	昭和30年6月23日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 千葉事業所長 執行役員千葉事業所長 執行役員テクノ事業部長兼千葉事業所長 朝日商事(株)代表取締役就任(現) 執行役員テクノ事業部長 取締役テクノ事業部長就任(現)	注3	16
取締役		長谷川 洋一	昭和29年7月26日生	昭和54年1月 平成15年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 若築建設(株)入社 同社総務部長兼広報室長兼コンプライアンス室長 同社執行役員総務部担当兼総務部長 同社執行役員管理部門総務人事部担当兼総務人事部長(現) 当社取締役就任(現)	注3	
監査役	常勤	小池 昭信	昭和21年8月13日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 当社入社 アパレル事業部営業第一部長 アパレル事業部業務ディビジョン部長 社長付 常勤監査役就任(現)	注4	22
監査役	常勤	長友 國男	昭和23年2月28日生	平成12年11月 平成19年6月 みずほ総合研究所(株)上席執行役員教育事業部長 当社常勤監査役就任(現)	注4	3
監査役		濱田 泉	昭和23年3月14日生	平成8年4月 平成15年3月 平成19年6月 昭和化学工業(株)総務部長 東興パーライト工業(株)取締役総務部長(現) 当社常勤監査役就任(現)	注4	
計						151

(注) 1 取締役 長谷川洋一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 長友國男および濱田泉の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
明石 安 正	昭和10年9月3日生	昭和46年4月 昭和46年4月	弁護士登録 明石総合法律事務所開設 現在に至る	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

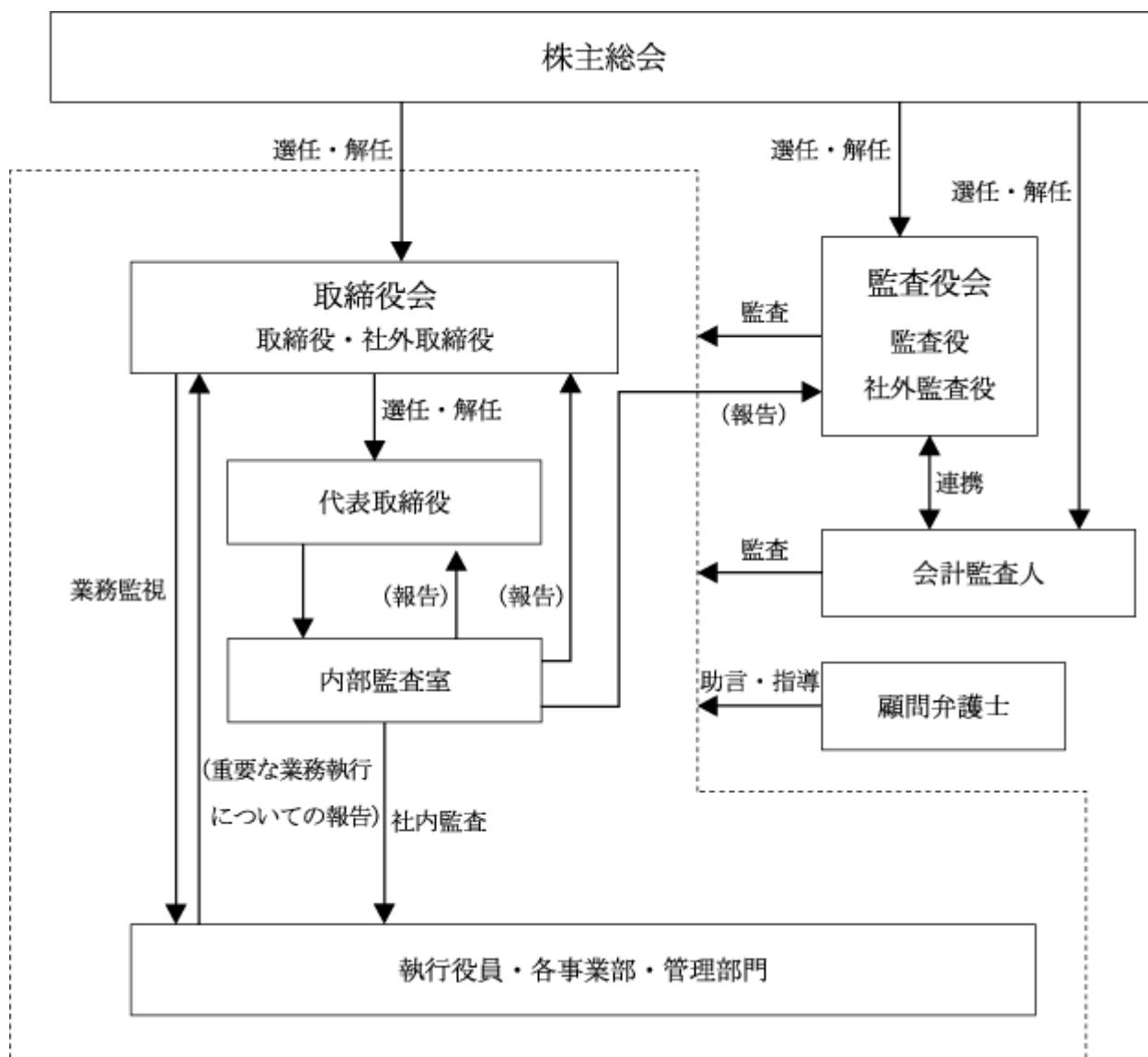
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に高めていくことの実現を目指すため、透明かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかが重要な経営課題のひとつと位置付けております。

#### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

取締役会については、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務の執行状況を監視しております。現任の取締役は5名であり、そのうち1名が社外取締役であります。また、経営と業務執行の責任を明確にすることにより、意思決定を迅速にしてスピード経営を目指す目的で、執行役員制度を導入しております。現任の執行役員は、3名であります。監査役会については、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。現任の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。

図表



機関の内容および内部統制の状況

取締役会は、年12回開催し経営方針・経営戦略、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事等に関する意思決定を行っております。

監査役会は年13回開催し、監査役は取締役会やその他重要な会議に出席するほか、子会社を含め主要な事業部の調査を積極的に実施しております。また、法令遵守はもとより会社の方針・目標や諸規定に基づく健全な営業活動の推進を目的に内部監査制度を設けております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査担当3名が監査役および会計監査人と常に連携を取りながら定期的に必要な内部監査を実施し、代表取締役および取締役会ならびに監査役に対し監査結果の報告を行っております。また、監査役3名は独自に調査した結果を踏まえ、会計監査人であります監査法人グラヴィタスと意見交換を行っております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

当社は取締役5名のうち1名が社外取締役であり、監査役につきましては、3名のうち2名が社外監査役となっております。なお、社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会のほかにリスク対策会議を開催し、経営上の問題、営業上の問題、海外の事業上の問題等の諸問題を全社的な視点による検討、評価を行い、当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実行できるリスク管理体制の構築、運用を行います。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額86百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役の年間報酬総額19百万円(うち社外監査役2名 10百万円)

#### (4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬14百万円

上記以外の業務に基づく報酬 百万円

#### (5) 業務を執行した公認会計士の氏名 公認会計士 木田 稔

公認会計士 富山 淳一

(注) 継続監査年数については全員7年未満のため記載を省略しております。

所属する監査法人名 監査法人グラヴィタス

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士2名、その他1名

#### (6) 取締役の定数

「当社の取締役は12名以内とする。」旨を定款で定めております。

#### (7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上の株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

#### (8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

##### 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第122期連結会計年度の連結財務諸表及び第122期事業年度の財務諸表	新日本監査法人
第123期連結会計年度の連結財務諸表及び第123期事業年度の財務諸表	監査法人グラヴィタス

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		648,865		365,903		
2 受取手形及び売掛金	4	1,274,878		1,041,827		
3 たな卸資産		929,862		895,027		
4 その他		206,112		130,891		
貸倒引当金		1,227		782		
流動資産合計		3,058,490	52.1	2,432,867		46.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	1,786,629		2,027,592		
減価償却累計額		1,111,400	675,228	1,125,541		902,050
(2) 機械装置及び運搬具		1,669,086		1,887,144		
減価償却累計額		1,264,202	404,883	1,372,985		514,158
(3) 土地	2 3		816,272			722,523
(4) 建設仮勘定			6,221			4,615
(5) その他		323,453		307,438		
減価償却累計額		273,242	50,210	247,592		59,846
有形固定資産合計			1,952,816			2,203,194
2 無形固定資産						
(1) 特許権			24,568			16,562
(2) のれん			56,700			45,360
(3) その他			17,087			11,850
無形固定資産合計			98,357			73,773
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2		270,369			219,612
(2) 長期貸付金						7,500
(3) 出資金	1		301,002			3,904
(4) その他			186,857			207,075
貸倒引当金						1,536
投資その他の資産合計			758,229	12.9		436,555
固定資産合計			2,809,403	47.9		2,713,522
繰延資産						
1 開業費						
						55,059
2 社債発行費						
			2,614			1,193
繰延資産合計			2,614	0.0		56,252
資産合計			5,870,507	100.0		5,202,642

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4	447,332		397,762		
2 一年以内償還予定社債		60,000		55,000		
3 短期借入金	2	498,884		439,773		
4 未払法人税等		46,791		11,162		
5 賞与引当金		72,547		69,606		
6 返品調整引当金		19,675				
7 その他		371,058		163,783		
流動負債合計		1,516,290	25.8	1,137,087	21.9	
固定負債						
1 社債		130,000		75,000		
2 長期借入金	2,5	1,724,043		1,568,540		
3 繰延税金負債		40,004		25,766		
4 再評価に係る繰延税金負債	3	49,405		41,714		
5 退職給付引当金		180,967		173,823		
6 役員退職慰労引当金		66,855		66,475		
7 その他		75,971		53,502		
固定負債合計		2,267,247	38.6	2,004,823	38.5	
負債合計		3,783,537	64.4	3,141,911	60.4	
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金		1,939,834	33.0	1,939,834	37.3	
2 資本剰余金		488,763	8.3	488,765	9.4	
3 利益剰余金		57,834	1.0	53,131	1.0	
4 自己株式		254,753	4.3	239,272	4.6	
株主資本合計		2,116,009	36.0	2,136,195	41.1	
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		44,410	0.8	21,820	0.4	
2 土地再評価差額金	3	78,062	1.3	87,226	1.7	
3 為替換算調整勘定				14,968	0.3	
評価・換算差額等合計		33,651	0.5	80,374	1.6	
少数株主持分		4,612	0.1	4,909	0.1	
純資産合計		2,086,970	35.6	2,060,731	39.6	
負債純資産合計		5,870,507	100.0	5,202,642	100.0	

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,986,054	100.0	4,047,111	100.0
売上原価			3,890,654	78.0	2,822,945	69.8
売上総利益			1,095,400	22.0	1,224,165	30.2
販売費及び一般管理費	1 2		1,929,012	38.7	1,052,200	26.0
営業利益又は 営業損失( )			833,612	16.7	171,964	4.2
営業外収益						
1 受取利息		2,771			1,934	
2 受取配当金		3,356			2,430	
3 社宅使用料		5,613			3,857	
4 為替差益		4,931				
5 その他		11,774	28,447	0.6	9,811	18,033
営業外費用						
1 支払利息		85,344			56,732	
2 製品商品廃棄損		69,612				
3 製品商品評価損		31,243				
4 為替差損					6,539	
5 棚卸欠減損		113,895			2,702	
6 その他		44,237	344,333	6.9	34,873	100,848
経常利益又は 経常損失( )			1,149,497	23.0	89,150	2.2
特別利益						
1 固定資産売却益	3	917,871			20,263	
2 投資有価証券売却益		89,323			1,698	
3 前期損益修正益	4				21,710	
4 アパレル事業整理益					1,718	
5 退職給付制度一部終了益		56,555				
6 帽子事業譲渡益		13,242	1,076,993	21.6		45,392
特別損失						
1 固定資産売却損	5				12,247	
2 固定資産除却損	6	7,544			1,122	
3 製品商品処分損	7				14,195	
4 割増退職金		64,602			5,575	
5 投資有価証券評価損					11,253	
6 減損損失	8	57,923			39,635	
7 アパレル事業整理損	9	481,380				
8 本社移転費用		18,950				
9 前期損益修正損	10				3,453	
10 その他			630,400	12.6	550	88,033
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失( )			702,905	14.0	46,509	1.1
法人税、住民税 及び事業税		45,353			28,214	
法人税等の更正、 決定等による納付税額					10,775	
法人税等調整額		473,161	427,807	8.6	6,615	32,374
少数株主利益又は 損失( )			11,961	0.2		18,596
当期純損失			263,135	5.2		4,461



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,939,834	1,451,206	1,462,455	298,514	1,630,069
連結会計年度中の変動額					
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替		962,991	962,991		
当期純損失			263,135		263,135
自己株式の取得				1,855	1,855
自己株式の処分		549		1,184	1,733
親会社が負担する負の少数株主持分				44,431	44,431
土地再評価差額金の取崩			704,765		704,765
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		962,442	1,404,621	43,761	485,939
平成19年3月31日残高(千円)	1,939,834	488,763	57,834	254,753	2,116,009

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	136,822	626,702	763,525	1,521	2,395,116
連結会計年度中の変動額					
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替					
当期純損失					263,135
自己株式の取得					1,855
自己株式の処分					1,733
親会社が負担する負の少数株主持分					44,431
土地再評価差額金の取崩					704,765
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額(純額)	92,411	704,765	797,176	3,090	794,086
連結会計年度中の変動額合計(千円)	92,411	704,765	797,176	3,090	308,145
平成19年3月31日残高(千円)	44,410	78,062	33,651	4,612	2,086,970

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,939,834	488,763	57,834	254,753	2,116,009
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			4,461		4,461
自己株式の取得				1,353	1,353
自己株式の処分		2		76	78
親会社が負担する 負の少数株主持分				16,758	16,758
土地再評価差額金の取崩			9,164		9,164
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		2	4,703	15,481	20,186
平成20年 3月31日残高(千円)	1,939,834	488,765	53,131	239,272	2,136,195

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(千円)	44,410	78,062		33,651	4,612	2,086,970
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						4,461
自己株式の取得						1,353
自己株式の処分						78
親会社が負担する 負の少数株主持分						16,758
土地再評価差額金の取崩						9,164
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額(純額)	22,590	9,164	14,968	46,723	297	46,426
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	22,590	9,164	14,968	46,723	297	26,239
平成20年 3月31日残高(千円)	21,820	87,226	14,968	80,374	4,909	2,060,731

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益(純損失：)		702,905	46,509
減価償却費		229,773	196,557
減損損失		57,923	39,635
のれん償却額			11,340
退職給付引当金の増減額(減少：)		299,703	16,140
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		16,475	380
返品調整引当金の増減額(減少：)		18,851	19,675
賞与引当金の増減額(減少：)		17,256	2,941
貸倒引当金の増減額(減少：)		170	1,090
繰延資産の償却		3,194	6,657
受取利息及び受取配当金		6,127	4,364
支払利息		85,344	56,732
為替差損益			2,719
投資有価証券売却損益(利益：)		89,323	1,698
投資有価証券評価損			11,253
有形固定資産除却損		7,544	1,122
有形固定資産売却損益(利益：)		917,871	7,923
無形固定資産売却益			15,940
売上債権の増減額(増加：)		530,937	211,582
たな卸資産の増減額(増加：)		937,986	34,192
仕入債務の増減額(減少：)		469,607	46,314
未払消費税等の増減額(減少：)		6,521	15,302
その他流動資産の増減額(増加：)		50,161	66,124
その他流動負債の増減額(減少：)		106,925	219,117
その他固定資産の増減額(増加：)		19,034	
その他固定負債の増減額(減少：)		10,712	22,468
その他		19,539	
小計		645,552	359,703
利息及び配当金の受取額		6,127	4,096
利息の支払額		81,693	58,027
法人税等の支払額		33,678	71,085
営業活動によるキャッシュ・フロー		754,797	234,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		38,000	92,016
定期預金の払戻による収入		65,000	86,016
貸付金の実行による支出			10,000
貸付金の回収による収入		1,200	2,600
投資有価証券の取得による支出		5,517	1,121
投資有価証券の売却による収入		145,907	15,001
出資金の取得による支出		229,570	54,890
有形固定資産の取得による支出		173,821	257,426
有形固定資産の売却による収入		2,812,511	64,032
無形固定資産の取得による支出		986	439
無形固定資産の売却による収入			19,340
その他資産の取得による支出		1,522	20,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,575,199	249,265

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		1,213,600	43,357
長期借入れによる収入		1,720,000	
長期借入金の返済による支出		1,990,448	168,814
社債の発行による収入		147,136	
社債の償還による支出		170,000	60,000
割賦購入設備の支払		23,206	
自己株式の売却による収入		8,500	90
自己株式の取得による支出		1,855	1,353
親会社による配当金の支払額		79	468
少数株主への配当金の支払額		1,155	1,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,524,707	275,444
現金及び現金同等物に係る換算差額			664
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		295,694	290,688
現金及び現金同等物の期首残高		335,171	630,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			1,726
現金及び現金同等物の期末残高		630,865	341,903

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            連結子会社の名称            朝日商事(株)、(株)イーエムアイ研究所</p> <p>(2) 非連結子会社            天津奥貝庫斯技研有限公司            連結の範囲から除いた理由            小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社            連結子会社の名称            朝日商事(株)、(株)イーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司            前連結会計年度において非連結子会社であった天津奥貝庫斯技研有限公司は、重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社            天津奥貝庫斯技研有限公司            持分法を適用しない理由            当期純損益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。            デリバティブの評価基準及び評価方法            時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券の評価基準及び評価方法            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左            デリバティブの評価基準及び評価方法            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法                      移動平均法による原価法によって                      おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の                      方法                      有形固定資産                      定率法によっております。ただし、                      平成10年4月1日以降取得した建物                      (建物附属設備を除く)については、                      定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおり                      であります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>棚卸資産の評価基準及び評価方法                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の                      方法                      有形固定資産                      当社及び国内連結子会社につい                      ては、以下の方法によっております。                      建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得した                      もの                      旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3                      月31日までに取得したものの                      旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得した                      もの                      定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得した                      もの                      旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得した                      もの                      定率法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、定                      額法を採用しております。                      主な耐用年数は、以下のとおりであ                      ります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年                      機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改                      正する法律 平成19年3月30日 法律第6                      号)及び(法人税法施行令の一部を改正す                      る政令 平成19年3月30日 政令第83号))                      に伴い、当連結会計年度から、平成19年4                      月1日以降に取得したのものについては、改                      正後の法人税法に基づく方法に変更して                      おります。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に                      比べて、売上総利益が3,999千円、営業利益                      が4,061千円、経常利益が4,957千円、税金                      等調整前当期純利益が4,957千円、当期純                      利益が4,957千円それぞれ減少してありま                      ず。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響につ                      いては、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法                      社債発行費                      社債発行費は、償還までの期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      この変更に伴い、減価償却費は10,472千円増加し、売上総利益が10,106千円、営業利益が10,460千円、経常利益が10,472千円、税金等調整前当期純利益が10,472千円、当期純利益が10,472千円それぞれ減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法                      社債発行費                      同左                      開業費                      開業費は、5年間の均等償却によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>返品調整引当金                      アパレル商品の返品に備えるため、当連結会計年度末売掛金残高から回収予定額を差し引いた残額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      従来、アパレル商品の返品損失に備えるため、法人税法の定める売上高基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当期末でアパレル事業からの撤退を行ったことにより、当連結会計年度は返品予定額の全額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)                      平成17年6月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成17年4月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p> <p>(5)</p>	<p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)                      ヘッジ方針                      金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。                      ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、その効果の発現する期間に亘って均等償却を行っております。	のれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等                      当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,082,357千円であります。                      連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い                      当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>連結貸借対照表                      「連結調整勘定」は当連結会計年度から、「のれん」として表示しております。                      前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を越えたため区分掲記することになりました。なお、前連結会計年度の当該金額は58,320千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。                  投資その他の資産 出資金 296,448千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                  担保に供している資産は、次のとおりであります。                  建物 567,692千円(帳簿価額)                  土地 722,523千円(＼)                  子会社の所有する                  親会社株式 215,654千円(＼)                  投資有価証券 12,400千円(＼)                  計 1,518,270千円(＼)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。                  短期借入金 388,884千円                  長期借入金 1,634,043千円                  計 2,022,927千円</p> <p>3 土地の再評価                  土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。                  再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。                  再評価を行った年月日 平成14年3月31日                  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 398,846千円</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。                  なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。                  受取手形 2,831千円                  支払手形 151,015千円</p>	<p>1</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                  担保に供している資産は、次のとおりであります。                  建物 526,527千円(帳簿価額)                  土地 722,523千円(＼)                  子会社の所有する                  親会社株式 215,654千円(＼)                  投資有価証券 6,800千円(＼)                  計 1,471,505千円(＼)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。                  短期借入金 260,630千円                  長期借入金 1,538,540千円                  計 1,799,170千円</p> <p>3 土地の再評価                  土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。                  再評価の方法                  土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。                  再評価を行った年月日 平成14年3月31日                  再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 348,613千円</p> <p>4</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
5	5 財務制限条項 長期借入金のうち、シンジケートローン1,500,000千円については、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。 連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。 連結損益計算書および損益計算書の経常損益につき、ともに損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 発送費 254,600千円 広告宣伝費 34,241千円 給料手当及び賞与 882,495千円 賞与引当金繰入額 28,784千円 退職給付費用 31,328千円 福利厚生費 86,230千円 減価償却費 44,798千円  2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、75,949千円であります。 3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 917,147千円 機械装置及び運搬具 724千円 計 917,871千円  4  5  6 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,166千円 機械装置及び運搬具 141千円 その他 5,235千円 計 7,544千円  7	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 発送費 65,783千円 広告宣伝費 8,988千円 給料手当及び賞与 408,192千円 賞与引当金繰入額 20,851千円 退職給付費用 17,925千円 貸倒引当金繰入額 1,552千円 福利厚生費 65,392千円 減価償却費 3,923千円  2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、81,992千円であります。 3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 4,323千円 借地権 15,940千円 計 20,263千円  4 前期損益修正益は、次のとおりであります。 棚卸資産計上不足の修正益 21,710千円  5 固定資産売却損は、次のとおりであります。 土地 8,542千円 建物 3,705千円 計 12,247千円  6 固定資産除却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,122千円  7 製品商品処分損は、次のとおりであります。 メディカル製品 14,195千円

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																			
8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="8">医療機器 製造用資産</td> <td>建物</td> <td>川崎市宮前区</td> <td>7,919</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>川崎市宮前区</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>機械 及び装置</td> <td>川崎市宮前区</td> <td>8,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>川崎市宮前区</td> <td>780</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>20,569</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td>東京都墨田区</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>長期 前払費用</td> <td>東京都墨田区</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>長期 前払費用</td> <td>川崎市宮前区</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>57,923</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額(千円)	医療機器 製造用資産	建物	川崎市宮前区	7,919	構築物	川崎市宮前区	816	機械 及び装置	川崎市宮前区	8,521	その他	川崎市宮前区	780	その他	栃木県佐野市	20,569	商標権	東京都墨田区	221	長期 前払費用	東京都墨田区	18,000	長期 前払費用	川崎市宮前区	1,095	計			57,923	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県由布市</td> <td>34,478</td> </tr> <tr> <td>施設 利用権</td> <td>大分県由布市</td> <td>5,156</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>39,635</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	大分県由布市	34,478	施設 利用権	大分県由布市	5,156	計			39,635
用途	種類	場所	金額(千円)																																																				
医療機器 製造用資産	建物	川崎市宮前区	7,919																																																				
	構築物	川崎市宮前区	816																																																				
	機械 及び装置	川崎市宮前区	8,521																																																				
	その他	川崎市宮前区	780																																																				
	その他	栃木県佐野市	20,569																																																				
	商標権	東京都墨田区	221																																																				
	長期 前払費用	東京都墨田区	18,000																																																				
	長期 前払費用	川崎市宮前区	1,095																																																				
計			57,923																																																				
用途	種類	場所	金額(千円)																																																				
遊休	土地	大分県由布市	34,478																																																				
	施設 利用権	大分県由布市	5,156																																																				
計			39,635																																																				
<p>(注) 「その他」については工具器具備品であります。                      (経緯)                      継続して営業損失を計上しているメディカル事業の資産につき回収可能価額まで減損しております。また、子会社であるエーエムアイ研究所の資産グループの内、継続して営業損失を計上している事業所の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。                      (グルーピングの方法)                      親会社は事業部門を基本とし、子会社については事業所単位でグルーピングをしております。                      (回収可能価額の算定方法)                      回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>(経緯)                      当社は、福利厚生施設として利用し、その資産は賃貸しておりましたが、福利厚生施設の利用を廃止したことにより、遊休資産となりましたので減損損失を認識いたしました。                      (グルーピングの方法)                      当社は事業部門別を基本とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。                      (回収可能価額の算定方法)                      回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基に評価しております。</p>																																																			
9 アパレル事業整理損 アパレル事業整理損の内訳は次のとおりです				9																																																			
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品評価損</td> <td>371,645千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>109,734 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>481,380 "</td> </tr> </tbody> </table>				商品評価損	371,645千円	その他	109,734 "	計	481,380 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>10 前期損益修正損は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消費税計上不足の修正損</td> <td>3,453千円</td> </tr> </tbody> </table>				10 前期損益修正損は、次のとおりであります。		消費税計上不足の修正損	3,453千円																																						
商品評価損	371,645千円																																																						
その他	109,734 "																																																						
計	481,380 "																																																						
10 前期損益修正損は、次のとおりであります。																																																							
消費税計上不足の修正損	3,453千円																																																						
10				10 前期損益修正損は、次のとおりであります。																																																			
				消費税計上不足の修正損 3,453千円																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,303,768	12,593	11,500	1,304,861

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,593株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が所有する親会社株式の処分による減少 11,500株

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,463,116			15,463,116

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,304,861	11,061	170	1,315,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,061株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が所有する親会社株式の処分による減少 170株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年 3月31日)	(平成20年 3月31日)
現金及び預金勘定 648,865千円	現金及び預金勘定 365,903千円
預入期間が3か月を超える定期預金 18,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 24,000千円
預金及び現金同等物 630,865千円	預金及び現金同等物 341,903千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	530,036	128,064	658,100	取得価額相当額	330,840	73,591	404,432
減価償却累計額相当額	349,416	78,849	428,265	減価償却累計額相当額	230,866	34,417	265,283
期末残高相当額	180,620	49,215	229,835	期末残高相当額	99,974	39,174	139,148
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			80,211千円	1年以内			55,715千円
1年超			149,624 "	1年超			83,433 "
合計			229,835 "	合計			139,148 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			123,248千円	支払リース料			75,009千円
減価償却費相当額			123,248千円	減価償却費相当額			75,009千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。			



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	50,909	136,684	85,774
債券			
その他			
小計	50,909	136,684	85,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,262	23,383	4,879
債券	100,000	93,620	6,380
その他			
小計	128,262	117,003	11,259
合計	179,172	253,687	74,515

(注) 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
164,997	89,323	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,681
債券	
その他	
合計	16,681



当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	43,108	111,478	61,580
債券			
その他			
小計	43,108	111,478	61,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24,385	15,757	1,839
債券	100,000	76,870	23,130
その他			
小計	124,385	92,627	24,969
合計	167,493	204,105	36,611

(注) 1 下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,253千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,324	1,717	19

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,506
債券	
その他	

合計	15,506
----	--------

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            当企業集団は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を、また、金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため金利キャップ取引を行っております。            なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            金利スワップ取引            ヘッジ対象            キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p> <p>ヘッジ方針            金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            特例処理の適用要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            金利関連のデリバティブ取引は、借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            金利関連のデリバティブ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当企業集団のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また、経理部長は取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>(5) その他            「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等            同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(5) その他            同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 中国元	27,700		30,615	2,954
合計	27,700		30,615	2,954

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(金利関連)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 金利キャップ取引 買建	200,000 (3,400)	( )	0	3,400
合計	200,000 (3,400)	( )	0	3,400

(注) 1 契約額等の下に連結貸借対照表に計上されたオプション料を( )書きで示しております。

2 時価は、取引相手先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ契約を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社オーベクス(株)においては、適格退職年金制度は、定年者のみを対象としており、退職金制度の70%相当額について、適格退職年金制度を採用し、残高については退職一時金を充当しております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	(単位 千円) 合計
イ 退職給付債務	317,059	224,251	541,310
ロ 年金資産	481,301		481,301
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	164,242	224,251	60,008
ニ 未認識数理計算上の差異	90,823	50,040	40,782
ホ 前払年金資産(ハ+ニ-ヘ)	80,176		80,176
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	6,757	174,210	180,967

(注) 1 当社は原則法を採用し、連結子会社は対象人員が少なく小規模のため簡便法を採用しております。

2 厚生年金代行部分は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しているため、上記計算には含めておりません。平成19年3月31日現在の当社及び連結子会社相当分の年金時価資産額は、1,403,638千円であります。

3 前連結会計年度は、大量退職に伴う退職給付債務の再計算及び退職者に係る未認識数理計算上の差異の処理により、退職給付債務が41,068千円減少し、未認識数理計算上の差異( )が、15,487千円、退職給付引当金が56,555千円減少しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	58,186
ロ 利息費用	13,718
ハ 期待運用収益	9,707
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,913
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	64,110

(注) 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に割増退職金等64,602千円を支払っており、特別損失として計上しております。また、大量退職に伴う退職給付制度一部終了益56,555千円を特別利益に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理していません。)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社オーベクス㈱においては、適格退職年金制度は、定年者のみを対象としており、退職金制度の70%相当額について、適格退職年金制度を採用し、残高については退職一時金を充当しております。

厚生年金基金制度は、同種同業企業間の総合設立型厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該制度への要拠出額を費用処理しております。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)(単位：千円)

年金資産の額	30,482,739
年金財政計算上の給付債務の額	37,648,165
差引額	7,165,426

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

4.35%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,378,382千円及び剰余金3,711,538千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年元利均等償却であります。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

	適格退職年金制度	退職一時金制度	合計
イ 退職給付債務	334,880	219,682	554,562
ロ 年金資産	442,007		442,007
ハ 未積立金退職給付債務(イ+ロ)	107,126	219,682	112,555
ニ 未認識数理計算上の差異	24,861	52,766	27,904
ホ 前払年金資産(ハ+ニ-ヘ)	89,172		89,172
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	6,907	166,915	173,823

(注) 当社は原則法を採用し、連結子会社は対象人員が少なく小規模のため簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	(単位 千円)
イ 勤務費用	48,487
ロ 利息費用	9,235
ハ 期待運用収益	10,733
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	466
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	46,524

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金5,575千円を支払っており、特別損失として計上しております。



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 2.0%

期待運用収益率 2.0%

数理計算上の差異の処理年数 10年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理していません。)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
34,383千円	37,737千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
71,506千円	71,506千円
退職給付引当金	退職給付引当金
40,030千円	33,385千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
27,009千円	26,856千円
賞与引当金	たな卸資産の未実現利益
28,366千円	7,103千円
製品商品評価損	賞与引当金
84,137千円	27,264千円
返品調整引当金	製品商品評価損
7,948千円	5,004千円
土壤改良費	土壤改良費
36,360千円	36,360千円
本社移転費用	繰越欠損金
3,687千円	917,096千円
繰越欠損金	減損損失
573,563千円	13,875千円
減損損失	その他
21,277千円	22,316千円
その他	繰延税金資産小計
5,336千円	1,198,507千円
繰延税金資産小計	評価性引当額
933,607千円	1,198,507千円
評価性引当額	繰延税金資産合計
933,607千円	0千円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
0千円	特別償却準備金
繰延税金負債	10,975千円
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
9,900千円	14,791千円
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
30,104千円	25,766千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債の純額
40,004千円	25,766千円
繰延税金負債の純額	
40,004千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	9.8%
	住民税均等割等
	11.4%
	更正決定税額
	23.1%
	評価性引当額
	18.1%
	その他
	3.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	69.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アパレル 事業 (千円)	テクノ事業 (千円)	メディカ ル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,487,615	2,947,647	534,271	16,520	4,986,054		4,986,054
(2) セグメント間 の 内部売上高又は 振替高	952			27,060	28,012	(28,012)	
計	1,488,568	2,947,647	534,271	43,580	5,014,067	(28,012)	4,986,054
営業費用	2,269,526	2,176,218	1,026,112	24,124	5,495,981	323,685	5,819,667
営業利益又は営業 損失( )	780,958	771,428	491,841	19,456	481,914	(351,697)	833,612
資産、減価償却 費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	244,813	3,083,949	333,028	344,494	4,006,286	1,864,221	5,870,507
減価償却費	7,057	103,545	58,358	22,228	191,190	40,961	232,152
減損損失			57,923		57,923		57,923
資本的支出	1,442	97,736	2,940	60,430	162,550	30,000	192,550

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

アパレル事業.....洋品(カジュアルウェア)、各種帽子

テクノ事業.....サインペン先、コスメチック

メディカル事業.....医療機器(薬液注入器等)

その他の事業.....賃貸駐車場等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(351,697千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,864,221千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	テクノ事業 (千円)	メディカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,197,689	846,475	2,945	4,047,111		4,047,111
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高			29,160	29,160	(29,160)	
計	3,197,689	846,475	32,105	4,076,271	(29,160)	4,047,111
営業費用	2,505,581	987,712	21,936	3,515,230	359,915	3,875,146
営業利益又は営業損 失( )	692,108	141,236	10,168	561,040	(389,075)	171,964
資産 減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	3,489,766	810,521	34,358	4,334,646	867,996	5,202,642
減価償却費	135,581	26,493	17,386	179,038	6,075	185,114
減損損失			39,635	39,635		39,635
資本的支出	352,035	117,286		469,321	685	470,006

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等の類似性及び内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2 各区分の主な製品

テクノ事業.....サインペン先、コスメチック

メディカル事業.....医療機器(薬液注入器等)

その他の事業.....不動産賃貸

平成19年 3月31日をもってアパレル事業より撤退いたしました。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(389,075千円)の主なものは、親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、867,996千円で主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、当期における営業費用はテクノ事業が3,587千円、メディカル事業が440千円、消去又は全社が33千円増加し、テクノ事業の営業利益は3,587千円減少し、メディカル事業の営業損失は440千円増加しております。

また、「追加情報」に記載のとおり、平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。この方法により、当期における営業費用は、テクノ事業が10,078千円、メディカル事業が28千円、消去又は全社が354千円増加し、テクノ事業の営業利益は10,078千円減少し、メディカル事業の営業損失は28千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する支店、営業所及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報を作成していません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	686,134	674,303	195,466	869,616	7,908	2,433,428
連結売上高(千円)						4,986,054
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	13.5	3.9	17.4	0.1	48.8

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イタリア、フランス、イギリス

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) 中南米...メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア...韓国、中国、パキスタン、タイ

(5) その他...南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	北米	中南米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	804,518	744,763	202,630	852,955	4,886	2,609,825
連結売上高(千円)						4,047,111
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	18.4	5.0	21.1	0.1	64.5

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、イタリア、フランス、イギリス

(2) 北米.....米国

(3) 中南米...メキシコ、ペルー、コロンビア

(4) アジア...韓国、中国、パキスタン、タイ、マレーシア

(5) その他...南アフリカ、エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.40円	1株当たり純資産額	145.66円
1株当たり当期純損失	18.58円	1株当たり当期純損失	0.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	263,135	4,461
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	263,135	4,461
普通株式の期中平均株式数(株)	14,162,783	14,151,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
オーベクス(株)	第2回無担保社債	平成17年 8月25日	55,000	25,000 (25,000)	0.770	無し	平成20年 8月25日
朝日商事(株)	第1回無担保社債	平成18年 7月31日	135,000	105,000 (30,000)	1.910	無し	平成23年 7月29日
合計			190,000	130,000 (55,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。  
 2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
55,000	30,000	30,000	15,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,800	291,000	2,524	
1年以内に返済予定の長期借入金	162,084	148,773	2,193	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,724,043	1,568,540	3,171	平成21年4月30日 ~ 平成22年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	2,222,927	2,008,313		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,549,920	18,620		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金		591,310		309,903		
2 受取手形		274,674		239,895		
3 売掛金		998,104		799,287		
4 製品商品	1	50,228		37,885		
5 原材料		137,330		121,447		
6 仕掛品		672,569		650,764		
7 貯蔵品		14,250		14,647		
8 前渡金		4,772		8,620		
9 前払費用		11,263		12,693		
10 関係会社短期貸付金				50,000		
11 未収入金		148,696		79,688		
12 その他の流動資産		22,133		35,322		
貸倒引当金		1,230		805		
流動資産合計		2,924,102	52.0	2,359,353	46.7	
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1 建物	2	1,560,640		1,515,734		
減価償却累計額		979,239	581,401	986,455	529,278	
2 構築物		111,853		108,887		
減価償却累計額		86,933	24,920	89,582	19,304	
3 機械及び装置		1,203,855		1,303,943		
減価償却累計額		1,006,222	197,633	1,059,496	244,447	
4 車両運搬具		1,388		1,388		
減価償却累計額		1,222	166	1,323	64	
5 工具器具備品		286,822		289,812		
減価償却累計額		239,506	47,316	233,016	56,795	
6 土地	2,6		816,272		722,523	
7 建設仮勘定			6,221			
有形固定資産合計			1,673,930		1,572,415	31.1
<b>(2) 無形固定資産</b>						
1 特許権		24,568		16,562		
2 借地権		3,400				
3 商標権		505		309		
4 意匠権		444		378		
5 ソフトウェア		4,117		451		
6 電話加入権		3,146		3,146		
7 施設利用権		5,156				
無形固定資産合計			41,339		20,848	0.4
<b>(3) 投資その他の資産</b>						
1 投資有価証券	2	269,069		218,312		
2 関係会社株式		252,303		252,303		
3 出資金		4,554		3,904		
4 関係会社出資金		296,448		351,447		
5 長期貸付金				7,500		
6 関係会社長期貸付金				91,000		
7 前払年金費用		80,176		89,172		
8 長期前払費用		29,166		19,166		
9 保険積立金		21,341		27,003		
10 その他		36,168		41,168		
貸倒引当金				1,602		
投資その他の資産合計		989,228	17.6	1,099,376	21.8	
固定資産合計		2,704,499	48.0	2,692,640	53.3	
<b>繰延資産</b>						
社債発行費		466	0.0			
資産合計		5,629,068	100.0	5,051,993	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1 支払手形	3	255,520		250,595		
2 買掛金	3	303,648		193,248		
3 一年以内償還予定社債		30,000		25,000		
4 短期借入金	2	149,000		137,000		
5 一年以内返済予定長期 借入金	2	140,760		141,630		
6 未払金		172,252		28,195		
7 未払費用		74,768		21,147		
8 未払法人税等		14,340		8,685		
9 前受金		17,005		2,713		
10 預り金		29,438		15,841		
11 賞与引当金		49,446		46,135		
12 返品調整引当金		19,675				
13 設備支払手形		3,247		29,618		
14 その他		445				
流動負債合計		1,259,549	22.4	899,810	17.8	
<b>固定負債</b>						
1 社債		25,000				
2 長期借入金	2,5	1,716,900		1,568,540		
3 繰延税金負債		30,104		14,791		
4 再評価に係る 繰延税金負債	6	49,405		41,714		
5 退職給付引当金		167,718		159,299		
6 役員退職慰労引当金		66,855		66,475		
7 その他		1,951		836		
固定負債合計		2,057,935	36.5	1,851,657	36.7	
負債合計		3,317,484	58.9	2,751,468	54.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			1,939,834	34.5	1,939,834	38.4
2 資本剰余金						
資本準備金		484,958			484,958	9.6
資本剰余金合計			484,958	8.6		
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		12,522			34,572	
利益剰余金合計			12,522	0.2	34,572	0.7
4 自己株式			92,079	1.6	93,433	1.9
株主資本合計			2,345,235	41.7	2,365,931	46.8
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			44,410		21,820	
2 土地再評価差額金	6		78,062		87,226	
評価・換算差額等合計			33,651	0.6	65,406	1.3
純資産合計			2,311,584	41.1	2,300,525	45.5
負債純資産合計			5,629,068	100.0	5,051,993	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品商品売上高		5,021,588		4,037,666	
2 不動産賃貸料		43,580	5,065,169	32,105	4,069,772
売上原価					
1 期首製品商品棚卸高		1,146,538		50,228	
2 当期製品製造原価		1,964,429		2,254,387	
当期商品仕入高		1,371,139		740,898	
計		3,335,569		2,995,285	
3 他勘定への振替	1	459,627			
4 期末製品商品棚卸高		50,228		37,885	
差引(1+2-3-4)		3,972,251		3,007,628	
5 不動産賃貸原価		24,124		21,936	
売上原価			3,996,375		3,029,565
売上総利益			1,068,793		1,040,207
返品調整引当金繰入			19,675		
返品調整引当金戻入			38,527		
差引売上総利益			1,087,645		1,040,207
販売費及び一般管理費					
1 販売員旅費		55,702		45,856	
2 広告宣伝費	1	34,110		8,226	
3 発送費		252,938		63,028	
4 貸倒引当金繰入額				1,530	
5 給料手当及び賞与		856,493		369,727	
6 賞与引当金繰入額		25,321		17,344	
7 退職給付費用		30,510		17,363	
8 役員退職金		425		20	
9 福利厚生費		79,908		56,992	
10 交際費		14,298		8,893	
11 通信・事務費		30,266		21,411	
12 減価償却費		41,959		2,429	
13 その他	2	413,480	1,835,417	296,843	909,668
営業利益又は 営業損失( )			747,771		130,539
営業外収益					
1 受取利息		2,759		1,837	
2 受取配当金		3,292		2,797	
3 機械賃貸料	7	11,328		11,328	
4 為替差益		4,931			
5 社宅使用料		5,099		3,270	
6 貸付金利息	7	4,188		929	
7 その他	7	11,993	42,993	8,845	29,009

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業外費用					
1 支払利息		78,430		49,852	
2 製品商品廃棄損	1	59,469			
3 棚卸欠減		113,895		2,702	
4 シンジケートローン費用				16,498	
5 その他		42,224	294,019	20,065	89,119
経常利益又は 経常損失( )			998,797		70,429
特別利益					
1 投資有価証券売却益		86,723		1,687	
2 固定資産売却益	3	917,147		20,263	
3 アパレル事業整理益				1,718	
4 帽子事業譲渡益		13,242			
5 退職給付制度一部終了益		56,555	1,073,669		23,670
特別損失					
1 固定資産売却損	4			12,247	
2 固定資産除却損	5	7,402		823	
3 製品商品処分損	9			14,195	
4 有価証券評価損				11,253	
5 関係会社株式評価損		66,998			
6 貸倒損失		109,997			
7 割増退職金		64,602		5,575	
8 減損損失	6	38,790		39,635	
9 アパレル事業整理損	8	481,380			
10 その他の特別損失		18,950	788,122	550	84,281
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			713,250		9,818
法人税、住民税及び 事業税		7,591		4,624	
法人税等調整額		477,726	470,135	7,691	3,066
当期純利益又は 当期純損失( )			243,114		12,884

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費			449,237	20.9		500,873	22.1
労務費			484,085	22.6		492,629	21.8
経費							
1 減価償却費		67,296			81,748		
2 外注加工費		947,744			976,913		
3 その他経費		196,881	1,211,922	56.5	208,999	1,267,661	56.1
当期総製造費用			2,145,244	100.0		2,261,165	100.0
期首仕掛品棚卸高			512,245			672,569	
合計			2,657,489			2,933,735	
期末仕掛品棚卸高			672,569			650,764	
他勘定への振替	1		20,491			28,583	
当期製品製造原価			1,964,429			2,254,387	

1 他勘定への振替の内容は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	前事業年度	20,491千円	当事業年度	28,583千円
------------	-------	----------	-------	----------

(原価計算の方法)加工費工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,939,834	484,958	962,991	1,447,950
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替			962,991	962,991
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			962,991	962,991
平成19年3月31日残高(千円)	1,939,834	484,958		484,958

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	142,044	1,554,164	1,412,119	90,224	1,885,440
事業年度中の変動額					
当期純損失		243,114	243,114		243,114
自己株式の取得				1,855	1,855
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替		962,991	962,991		
固定資産圧縮積立金の取崩	142,044	142,044			
土地再評価差額金の取崩		704,765	704,765		704,765
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	142,044	1,566,687	1,424,642	1,855	459,795
平成19年3月31日残高(千円)		12,522	12,522	92,079	2,345,235

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	136,822	626,702	763,525	2,648,965
事業年度中の変動額				
当期純損失				243,114
自己株式の取得				1,855
欠損填補に伴う資本剰余金の利益剰余金への振替				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				704,765
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	92,411	704,765	797,176	797,176
事業年度中の変動額合計(千円)	92,411	704,765	797,176	337,381
平成19年3月31日残高(千円)	44,410	78,062	33,651	2,311,584



当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(千円)	1,939,834	484,958	484,958
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 3月31日残高(千円)	1,939,834	484,958	484,958

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高(千円)	12,522	12,522	92,079	2,345,235
事業年度中の変動額				
当期純利益	12,884	12,884		12,884
自己株式の取得			1,353	1,353
土地再評価差額金の取崩	9,164	9,164		9,164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	22,049	22,049	1,353	20,695
平成20年 3月31日残高(千円)	34,572	34,572	93,433	2,365,931

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高(千円)	44,410	78,062	33,651	2,311,584
事業年度中の変動額				
当期純利益				12,884
自己株式の取得				1,353
土地再評価差額金の取崩				9,164
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	22,590	9,164	31,754	31,754
事業年度中の変動額合計(千円)	22,590	9,164	31,754	11,059
平成20年 3月31日残高(千円)	21,820	87,226	65,406	2,300,525

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年 4月 1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,843千円、営業利益が2,905千円、経常利益が3,801千円、税引前当期純利益が3,801千円、当期純利益が3,801千円、それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。          均等償却によっております。          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)          当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。          この変更に伴い、減価償却費は前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、9,630千円増加し、売上総利益が9,263千円、営業利益が9,618千円、経常利益が9,630千円、税引前当期純利益が9,630千円、当期純利益が9,630千円それぞれ減少しております。</p> <p>同左</p>
(3) 長期前払費用	<p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。          均等償却によっております。          なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費          社債発行費は、償還までの期間(3年間)で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費          同左</p>
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	<p>売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(2) 賞与引当金	<p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(3) 返品調整引当金	<p>アパレル商品の返品に備えるため、当期末売掛金残高から回収予定額を差し引いた残高を計上しております。</p> <p>(追加情報)          従来、アパレル商品の返品損失に備えるため、法人税法の定める売上高基準による繰入限度相当額を計上してはりましたが、当期末でアパレル事業からの撤退を行ったことにより、返品予定額の全額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく平成17年3月末における期末要支給額を計上しております。当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>(追加情報)                      平成17年6月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成17年4月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成17年4月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引に対し、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      金利スワップ取引                      ヘッジ対象                      キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利付の借入金における変動キャッシュ・フロー)</p> <p>(3) ヘッジ方針                      金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを減殺する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理の適用要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,311,584千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 製品商品 生产品及び仕入品については、品目により受入後の区分が困難のため製品、商品を区分せず一括表示しました。</p>	<p>1 製品商品 同左</p>																
<p>2 担保資産及び担保付債務 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">567,692千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,523 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,400 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302,616 " ( " )</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金99,000千円、一年以内返済予定長期借入金80,760千円及び長期借入金1,626,900千円の担保として供しております。担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,100,000千円)であります。</p>	建物	567,692千円(帳簿価額)	土地	722,523 " ( " )	投資 有価証券	12,400 " ( " )	計	1,302,616 " ( " )	<p>2 担保資産及び担保付債務 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">526,527千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">722,523 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,800 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255,851 " ( " )</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金50,000千円、一年以内返済予定長期借入金81,630千円及び長期借入金1,538,540千円の担保として供しております。担保権の種類は、投資有価証券は質権として、建物、土地は根抵当権(極度額1,800,000千円)であります。</p>	建物	526,527千円(帳簿価額)	土地	722,523 " ( " )	投資 有価証券	6,800 " ( " )	計	1,255,851 " ( " )
建物	567,692千円(帳簿価額)																
土地	722,523 " ( " )																
投資 有価証券	12,400 " ( " )																
計	1,302,616 " ( " )																
建物	526,527千円(帳簿価額)																
土地	722,523 " ( " )																
投資 有価証券	6,800 " ( " )																
計	1,255,851 " ( " )																
<p>3 支払手形及び買掛金 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金及び支払手形</td> <td style="text-align: right;">150,265千円</td> </tr> </table>	買掛金及び支払手形	150,265千円	<p>3 支払手形及び買掛金 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金及び支払手形</td> <td style="text-align: right;">85,248千円</td> </tr> </table>	買掛金及び支払手形	85,248千円												
買掛金及び支払手形	150,265千円																
買掛金及び支払手形	85,248千円																
<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エーエムアイ研究所</td> <td style="text-align: right;">155,212千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">朝日商事(株)</td> <td style="text-align: right;">163,467千円</td> </tr> </table>	(株)エーエムアイ研究所	155,212千円	朝日商事(株)	163,467千円	<p>4 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エーエムアイ研究所</td> <td style="text-align: right;">120,469千円</td> </tr> </table> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">朝日商事(株)</td> <td style="text-align: right;">137,143千円</td> </tr> </table>	(株)エーエムアイ研究所	120,469千円	朝日商事(株)	137,143千円								
(株)エーエムアイ研究所	155,212千円																
朝日商事(株)	163,467千円																
(株)エーエムアイ研究所	120,469千円																
朝日商事(株)	137,143千円																
<p>5</p>	<p>5 財務制限条項 長期借入金のうち、シンジケートローン1,500,000千円については、下記の財務制限条項が付されており、いずれかが遵守できない場合には、多数貸主の請求により、借入契約上のすべての債務について期限の利益を失う旨の記載があります。 連結貸借対照表および貸借対照表の純資産の部の金額を、平成19年3月の決算期末日における純資産の部の金額の80%以上にともに維持すること。 連結損益計算書および損益計算書の経常利益につき、ともに損失を計上しないこと。</p>																

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 398,846千円</p>	<p>6 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価及び第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の 期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額 348,613千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																	
1 他勘定への振替 たな卸欠減及び廃棄・評価損による営業外費用への振替並びに広告宣伝費等への振替であります。	1																																	
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,009千円であります。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、77,789千円であります。																																	
3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 917,147千円	3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 4,323千円 借地権 15,940 〃 計 20,263 〃																																	
4	4 固定資産売却損 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物 3,705千円 土地 8,542 〃 計 12,247 〃																																	
5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 構築物 2,166千円 工具器具備品 5,235 〃 計 7,402 〃	5 固定資産除却損 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 機械及び装置 206千円 工具器具備品 616 〃 計 823 〃																																	
6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">医療機器 製造用資 産</td> <td style="text-align: center;">工具器具備 品</td> <td style="text-align: center;">栃木県佐野市</td> <td style="text-align: right;">20,569</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商標権</td> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期 前払費用</td> <td style="text-align: center;">東京都墨田区</td> <td style="text-align: right;">18,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                  継続して営業損失を計上しているメディカル事業部の資産につき回収可能価額まで減損しております。                  (グルーピングの方法)                  当社は事業部門別を基本としております。                  (回収可能価額の算定方法)                  回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は将来キャッシュフローを5%割引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	医療機器 製造用資 産	工具器具備 品	栃木県佐野市	20,569	商標権	東京都墨田区	221	長期 前払費用	東京都墨田区	18,000	計			38,790	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">大分県由布市</td> <td style="text-align: right;">34,478</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">施設 利用権</td> <td style="text-align: center;">大分県由布市</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,635</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)                  当社は、福利厚生施設として利用し、その資産は賃貸してありましたが、福利厚生施設の利用を廃止したことにより、遊休資産となりましたので減損損失を認識いたしました。                  (グルーピングの方法)                  当社は事業部門別を基本とし、将来の利用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。                  (回収可能価額の算定方法)                  回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産評価額等を基に評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休	土地	大分県由布市	34,478	施設 利用権	大分県由布市	5,156	計			39,635
用途	種類	場所	金額(千円)																															
医療機器 製造用資 産	工具器具備 品	栃木県佐野市	20,569																															
	商標権	東京都墨田区	221																															
	長期 前払費用	東京都墨田区	18,000																															
計			38,790																															
用途	種類	場所	金額(千円)																															
遊休	土地	大分県由布市	34,478																															
	施設 利用権	大分県由布市	5,156																															
計			39,635																															
7 関係会社に対する事項 営業外収益 機械賃貸料 11,328千円 貸付金利息 4,158 〃 計 15,487 〃	7 関係会社に対する事項 営業外収益 機械賃貸料 11,328千円 貸付金利息 864 〃 技術指導料 585 〃 計 12,778 〃																																	



前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 アパレル事業整理損 アパレル事業整理損の内容は次の通りであります。 商品評価損 371,645千円 その他 109,734 〃 計 481,380 〃	8
9	9 製品商品処分損 メディカル製品 14,195千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	762,408	12,593		775,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 12,593株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	775,001	11,061		786,062

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 11,061株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	219,793	111,638	331,431	取得価額相当額	169,714	69,925	239,640
減価償却累計額相当額	152,606	70,854	223,460	減価償却累計額相当額	124,694	32,889	157,583
期末残高相当額	67,187	40,784	107,971	期末残高相当額	45,020	37,035	82,056
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			41,279千円	1年以内			34,748千円
1年超			66,692 "	1年超			47,307 "
合計			107,971 "	合計			82,056 "
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			60,039千円	支払リース料			41,383千円
減価償却費相当額			60,039千円	減価償却費相当額			41,383千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
28,034千円	31,390千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
71,506千円	71,506千円
退職給付引当金	退職給付引当金
35,366千円	28,331千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
27,009千円	26,856千円
賞与引当金	賞与引当金
19,976千円	18,764千円
製品商品評価損	土壌改良費
74,473千円	36,360千円
返品調整引当金	繰越欠損金
7,948千円	830,421千円
土壌改良費	減損損失
36,360千円	9,309千円
本社移転費用	その他
3,687千円	5,096千円
繰越欠損金	繰延税金資産小計
490,638千円	1,058,037千円
減損損失	評価性引当額
15,671千円	1,058,037千円
その他	繰延税金資産合計
5,336千円	0千円
繰延税金資産小計	繰延税金負債
816,010千円	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	14,791千円
816,010千円	繰延税金負債の純額
繰延税金資産合計	14,791千円
0千円	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	
30,104千円	
繰延税金負債の純額	
30,104千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率
	40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に
	算入されない項目
	44.4%
	受取配当金等永久に益金に
	算入されない項目
	2.3%
	住民税均等割等
	46.6%
	評価性引当額
	160.6%
	その他
	0.3%
	税効果会計適用後の
	法人税等の負担率
	31.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	157.38円	1株当たり純資産額	156.74円
1株当たり当期純損失	16.55円	1株当たり当期純利益	0.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	243,114	12,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	243,114	12,884
普通株式の期中平均株式数(株)	14,693,601	14,681,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	昭和化学工業(株)	165,000	62,700
		三菱鉛筆(株)	12,784	18,128
		(株)ブルーエポック	260	13,000
		(株)高島屋	7,000	7,847
		若築建設(株)	110,000	7,480
		(株)近鉄百貨店	32,000	6,400
		(株)さいか屋	17,000	5,542
		(株)パイロットコーポレーション	25	4,500
		(株)岩田屋	13,500	4,252
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6	3,936
	その他 銘柄	47,307	7,656	
	小計	404,882	141,442	
計		404,882	141,442	

(注) 株式数は小数点以下切り捨てて表示しております。

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ドイツ銀行ロンドン支店 日経平均連動社債元本確 保型	100,000	76,870
		小計	100,000	76,870
計		100,000	76,870	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,560,640	1,502	46,409	1,515,734	986,455	42,465	529,278
構築物	111,853		2,966	108,887	89,582	4,089	19,304
機械及び装置	1,203,855	104,227	4,139	1,303,943	1,059,496	55,884	244,447
車両運搬具	1,388			1,388	1,323	101	64
工具器具備品	286,822	16,239	13,250	289,812	233,016	6,143	56,795
土地	816,272		93,749 (34,478)	722,523			722,523
建設仮勘定	6,221		6,221				
有形固定資産計	3,987,053	121,969	166,734 (34,478)	3,942,288	2,369,873	108,684	1,572,415
無形固定資産							
特許権	67,478	439		67,917	51,355	8,445	16,562
借地権	3,400		3,400				
商標権	1,962			1,962	1,653	196	309
意匠権	467			467	88	66	378
ソフトウェア	18,326			18,326	17,874	3,665	451
電話加入権	3,146			3,146			3,146
施設利用権	17,837		5,156 (5,156)	12,680	12,680		
無形固定資産計	112,618	439	8,556 (5,156)	104,501	83,652	12,373	20,848
長期前払費用	30,000			30,000	10,833	10,000	19,166
繰延資産							
社債発行費	3,875			3,875	3,875	466	
繰延資産計	3,875			3,875	3,875	466	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置                                  ペン先製造設備                                  97,938千円  
 工具器具備品                              ペン先製造設備                                  12,609千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地    売却による減少                                  59,270千円  
 建物    売却による減少                                  26,010千円  
 借地権     売却による減少                                  3,400千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,230	2,407		1,230	2,407
賞与引当金	49,446	46,135	49,446		46,135
返品調整引当金	19,675			19,675	
役員退職慰労引当金	66,855		380		66,475

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、アパレル事業の撤退に伴い、売上債権が精算されたことによる取崩であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,483
預金	
当座預金	220,916
普通預金	9,283
外貨普通預金	220
定期預金	74,000
計	304,420
合計	309,903

(ロ)受取手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

富士システムズ(株)	94,136千円
東郷メディキット(株)	37,427
ゼブラ(株)	23,787
(株)泰誠	21,696
セーラー万年筆(株)	12,058
その他	50,789
計	239,895千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成20年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月以降満期	計
受取手形(千円)	68,294	75,091	51,424	37,660	7,424	239,895

(八)売掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

SANFORD(SHELBYVILLE)	191,741千円
DIPRO	37,102
(株)サンサクセス	35,650
(株)泰誠	34,971
SANFORD(MMC)	29,418
その他	470,404
計	799,287千円

当期中における発生、回収及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
998,104	4,106,722	4,305,539	799,287	84.3	80.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には、消費税等が含まれております。

(二)棚卸資産の内訳

科目	品名	金額 (千円)	科目	品名	金額 (千円)
製品商品	メディカル	37,885	貯蔵品	機修材	14,333
				雑品	314
	計	37,885		計	14,647
原材料	テクノ資材	33,449	仕掛品	サインペン先	650,764
	メディカル資材	87,998			
	計	121,447		計	650,764

(ホ)関係会社出資金の内訳

天津奥貝庫斯技研有限公司

351,447千円

2) 負債の部

(イ) 支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

NI 帝人商事(株)	48,839千円
(株)三協製作所	26,651
浅井物産(株)	19,343
三省物産(株)	16,604
フォルテグロウメディカル(株)	16,278
その他	122,878
計	250,595千円

期日別内訳は次のとおりであります。

区分	平成20年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
支払手形(千円)	75,018	66,644	59,126	49,806	250,595

(ロ) 買掛金

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

(株)エーエムアイ研究所	48,961千円
朝日商事(株)	36,287
(株)三協製作所	23,490
NI 帝人商事(株)	16,143
YUSHIN MEDICAL	10,770
その他	57,596
計	193,248千円

(八)短期借入金

短期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高(千円)	期末残高(千円)	当期増減額(千円)
株式会社みずほ銀行	49,000	37,000	12,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,000	50,000	
株式会社三井住友銀行	50,000	50,000	
1年内返済予定長期借入金	140,760	141,630	870
計	289,760	278,630	11,130

(二)長期借入金

長期借入金の内訳は次のとおりであります。

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (うち1年以内 返済予定額) (千円)
株式会社みずほ銀行	750,000 ( )			750,000 ( )
中央三井信託銀行株式会社	350,000 ( )			350,000 ( )
株式会社りそな銀行	150,000 (60,000)		60,000	90,000 (60,000)
中小企業金融公庫	207,660 (80,760)		87,490	120,170 (81,630)
商工組合中央金庫	400,000 ( )			400,000 ( )
計	1,857,660 (140,760)		147,490	1,710,170 (141,630)

(注) 期首残高及び期末残高( )内の金額は、1年以内の返済予定額で、貸借対照表においては、流動負債に計上しております。同金額差引後の長期借入金残高は、1,568,540千円であります。

(ホ)設備支払手形

主な相手先別内訳は次のとおりであります。

黒田機械店	10,300千円
(株)ケーアイテクノ	9,330
(株)高杉製作所	3,507
精電舎電子工業(株)	3,052
その他	3,427
計	29,618千円

期日別内訳は次の通りであります。

区分	平成20年4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	計
設備支払手形 (千円)	7,062	16,969	4,862	724	29,618

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券の7種類とする。但し100株未満の株式に対してはその株式数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1株につき262円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.aubex.co.jp">http://www.aubex.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第122期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第122期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月11日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第123期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業 内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第3号(特定子会社の異動)に基づくもの		平成19年11月26日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 慶 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 田 稔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富 山 淳 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

## 独立監査人の監査報告書

---

平成19年6月27日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 前 田 慶 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 竹 栄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員 公認会計士 木 田 稔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富 山 淳 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーベクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。